

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472051	沖縄県	宜野湾市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	98.5%
本庁舎の夜間警備			98.5%	98.6%
案内・受付			98.6%	91.4%
電話交換			95.5%	94.1%
公用車運転			83.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			73.5%	59.7%
学校給食(運搬)			98.6%	90.8%
学校用務員事務	○	今後、正職員の配置を見直し、集約型による業務実施や、臨時職員の配置、業務委託の手法を検討する。	38.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.6%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	98.6%
ホームページ作成・運営			98.8%	97.3%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	2	1	50.0%	令和2年度中に建設中止を予定しているため。	1	令和2年度中に建設中止を予定しているため。	43.3%	39.8%
競技場 (野球場、サッカー場等)	3	3	100.0%		0		46.6%	47.6%
プール	0	0			0		48.3%	50.2%
海水浴場	1	1	100.0%		0		11.8%	13.6%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		80.9%	86.2%
休業施設 (公民館、市民会館等)	0	0			0		84.7%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		71.8%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		77.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		44.6%	42.6%
公営住宅	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでの費用対効果を念頭に検討中。	0		23.8%	14.2%
駐車場	0	0			0		28.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		35.6%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでの費用対効果を念頭に検討中。	1	費用対効果の面もあるが、指定管理者制度等の導入について、調査・研究を行った。	13.1%	19.4%
博物館 (歴史、民俗、自然、芸術等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでの費用対効果を念頭に検討中。	1	費用対効果の面もあるが、指定管理者制度等の導入について、調査・研究を行った。	29.4%	27.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでの費用対効果を念頭に検討中。	1	費用対効果の面もあるが、指定管理者制度等の導入について、調査・研究を行った。	17.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		51.3%	51.8%
倉庫等、保税併等 (倉庫等併設あり)	0	0			0		54.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		82.5%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでの費用対効果を念頭に検討中。	1	導入の可能性について、調査・研究したい。	55.9%	53.2%
児童クラブ、学習館等	6	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでの費用対効果を念頭に検討中。	6	費用対効果の面もあるが、指定管理者制度等の導入について、調査・研究を行った。	24.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託		委託状況	
委託率		委託率	
類似団体	28.0%	全国(市区町村分)	23.6%
総合窓口設置率	19.9%	委託率	38.1%
総合窓口設置率	12.7%	委託率	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	市長部局 ○ 企業局 ○ 教育委員会 ○ その他 ○ 給付 ○ 融資 ○ 福利厚生 ○ 財務会計 ○	類似団体 実施率 42.0% 委託率 7.2% 全国(市区町村分) 実施率 28.9% 委託率 3.2%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置部局」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果
----------------	------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施時期 平成30年度	自治体クラウドへの移行時期 移行中	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 17.4% 単独クラウド 37.7% 全国 自治体クラウド 28.9% 単独クラウド 38.4%
実施予定		→	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期		
検討中		→	検討状況			
未実施		→	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】	
類似団体	作成割合
100.0%	94.8%

(注)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年度で整備するよう定められているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。